

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 伸 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	6,975	8,074	64,136
経常損失( )又は経常利益	(百万円)	1,648	1,579	1,803
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	1,090	1,222	931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,029	597	1,239
純資産額	(百万円)	33,166	35,264	34,752
総資産額	(百万円)	68,073	72,636	81,627
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	17.38	19.49	14.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.7	48.6	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,595	5,592	5,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	907	916	3,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,148	5,643	18
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,856	3,866	4,655

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電気機器事業関連)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。

(信号システム事業関連)

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社の計13社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外の不安定な政治・経済情勢がもたらす下振れリスクなど先行き不透明な部分はあるものの、政府・日銀による経済・金融政策が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは海外展開を中心とした成長戦略および前期完成した新工場の稼働による生産効率改善などの競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

受注につきましては、電気機器事業が需要の回復により好調に推移したものの、信号システム事業は当初より見込まれた国内大口案件の一巡が影響し、全体としては前年同期を下回りました。売上につきましては、信号システム事業、電気機器事業ともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、新工場完成に伴う不動産取得税などの一時的な費用の増加により、営業利益が前年同期を若干下回りました。また、経常利益は前年同期を上回りましたが、四半期純利益につきましては、環境対策引当金などの特別損失計上により、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高18,306百万円（対前年同期2,817百万円減）、売上高8,074百万円（対前年同期1,099百万円増）、営業利益 1,790百万円（対前年同期8百万円減）、経常利益1,579百万円（対前年同期69百万円増）、四半期純利益 1,222百万円（対前年同期132百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### 〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおいて、受注は中国向け電子連動装置用品や台湾の台中高架区間電子連動装置などにより底堅く推移しましたが、大口のシステム案件が前年同期に比べて少なかったことから、前年同期を下回りました。売上は山陽新幹線A T C装置や広島高速交通アストラムライン運行管理装置などにより堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、受注高15,151百万円（対前年同期3,882百万円減）、売上高6,487百万円（対前年同期626百万円増）となりました。なお、セグメント利益は 617百万円（対前年同期67百万円増）となります。

#### 〔電気機器事業〕

産業機器用電源装置は液晶パネル製造装置用および半導体製造装置用の需要が回復し、通信設備用電源装置も鉄道事業者向けに拡販を推進したことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、受注高3,154百万円（対前年同期1,065百万円増）、売上高1,587百万円（対前年同期472百万円増）となりました。なお、セグメント利益は 248百万円（対前年同期27百万円増）となります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,991百万円減少し、72,636百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が5,012百万円増加し、受取手形及び売掛金が15,128百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて5,300百万円、未払法人税等が1,051百万円減少しました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が610百万円増加し、利益剰余金が103百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ1,010百万円増加し3,866百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,592百万円のプラスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ2,002百万円減少しました。

これは売上債権の増減額が953百万円、たな卸資産の増減額が788百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、916百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が8百万円増加しました。これは投資有価証券の売却による収入が374百万円あったものの、関連会社株式の取得により140百万円支出したことに加え、有形固定資産の取得による支出が181百万円増加するなど、全体で支出が収入を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,643百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,505百万円増加しました。これは短期借入金の純増減額が1,500百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業209百万円、電気機器事業99百万円、共通研究開発費67百万円で、総額376百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		62,844,251		6,270		4,625

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,592,000	62,592	
単元未満株式	普通株式 164,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	88,000		88,000	0.14
計		88,000		88,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,699	4,332
受取手形及び売掛金	29,954	14,826
製品	2,845	3,494
半製品	2,426	2,734
仕掛品	12,473	16,461
原材料及び貯蔵品	280	348
繰延税金資産	1,851	2,275
その他	241	717
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	54,717	45,136
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,997	8,748
その他（純額）	4,270	4,271
有形固定資産合計	13,267	13,020
無形固定資産	1,106	1,109
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,137	11,912
繰延税金資産	168	54
その他	1,264	1,436
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	12,536	13,370
固定資産合計	26,910	27,499
資産合計	81,627	72,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,873	12,950
短期借入金	7,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,130	4,130
未払法人税等	1,151	99
役員賞与引当金	20	17
受注損失引当金	1,345	1,260
環境対策引当金	44	108
その他	5,957	4,752
流動負債合計	32,022	25,818
固定負債		
長期借入金	9,380	7,080
退職給付に係る負債	4,865	3,006
資産除去債務	122	120
環境対策引当金	22	22
その他	462	1,325
固定負債合計	14,852	11,553
負債合計	46,875	37,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,261	21,158
自己株式	29	40
株主資本合計	32,127	32,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,611
為替換算調整勘定	6	14
退職給付に係る調整累計額	369	345
その他の包括利益累計額合計	2,624	3,250
純資産合計	34,752	35,264
負債純資産合計	81,627	72,636

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 6,975	1 8,074
売上原価	6,479	7,309
売上総利益	496	764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	606	651
賞与	141	167
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	83	92
減価償却費	33	57
荷造及び発送費	198	250
その他	1,197	1,318
販売費及び一般管理費合計	2,278	2,554
営業損失( )	1,782	1,790
営業外収益		
受取配当金	78	84
受取保険金	68	159
持分法による投資利益		5
その他	37	42
営業外収益合計	183	291
営業外費用		
支払利息	38	40
資金調達費用	4	4
為替差損		32
その他	7	2
営業外費用合計	50	80
経常損失( )	1,648	1,579
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益		33
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産除売却損	0	52
環境対策引当金繰入額		64
特別損失合計	0	117
税金等調整前四半期純損失( )	1,649	1,662
法人税等	558	440
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,090	1,222
四半期純損失( )	1,090	1,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	1,090	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	610
為替換算調整勘定	17	8
退職給付に係る調整額		23
その他の包括利益合計	60	625
四半期包括利益	1,029	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	597
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,649	1,662
減価償却費	374	470
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	12	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		4
持分法による投資損益( は益)		5
受取利息及び受取配当金	87	93
支払利息	38	40
投資有価証券売却損益( は益)		33
売上債権の増減額( は増加)	16,322	15,368
たな卸資産の増減額( は増加)	4,180	4,969
仕入債務の増減額( は減少)	1,602	1,242
その他	1,172	1,289
小計	8,024	6,577
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	30	28
法人税等の支払額	478	1,043
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,595</b>	<b>5,592</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	477	431
定期預金の払戻による収入		27
投資有価証券の取得による支出	6	6
関連会社株式の取得による支出		140
投資有価証券の売却による収入		374
有形固定資産の取得による支出	352	533
無形固定資産の取得による支出	34	64
その他	37	142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>907</b>	<b>916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,500	5,000
長期借入金の返済による支出	300	300
配当金の支払額	313	313
その他	35	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,148</b>	<b>5,643</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	463	971
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	4,655
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,856	1 3,866

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありました大阪整流器株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したアクテス京三株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,831百万円減少し、利益剰余金が1,179百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第1四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,375百万円	4,332百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	518	465
現金及び現金同等物	2,856	3,866

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,860	1,114	6,975		6,975
セグメント間の内部 売上高または振替高		608	608	608	
計	5,860	1,722	7,583	608	6,975
セグメント損失( )	684	275	959	822	1,782

(注)1 セグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用822百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,487	1,587	8,074		8,074
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	148	157	157	
計	6,496	1,735	8,231	157	8,074
セグメント損失( )	617	248	865	924	1,790

(注)1 セグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用924百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「信号システム事業」のセグメント損失( )が9百万円減少しました。なお、「電気機器事業」のセグメント損失( )への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円38銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,090	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,090	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,756	62,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社京三製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。